

貸借対照表

(2024年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	4,190,458	流動負債	2,835,135
現金及び預金	117,536	買掛金	1,347,238
電子記録債権	89,372	未払金	253,086
売掛金	2,167,745	未払法人税等	94,578
前払費用	71,442	未払費用	193,317
短期貸付金	1,697,548	未払消費税等	94,326
未収入金	19,017	前受金	146,872
その他	49,012	預り金	315,953
貸倒引当金	△ 21,217	従業員預り金	37,440
固定資産	1,054,665	賞与引当金	297,165
有形固定資産	265,187	その他	55,155
建物及び附属設備	76,938	固定負債	558,010
構築物	9,557	役員退職慰労引当金	6,293
機械及び装置	43,016	預り敷金保証金	387,846
工具器具備品	135,676	その他	163,871
無形固定資産	8,399	負債合計	3,393,146
ソフトウェア	4,587	(純資産の部)	
その他	3,812	株主資本	1,845,349
投資その他の資産	781,078	資本金	130,000
投資有価証券	41,869	資本剰余金	100,000
出資金	560	その他資本剰余金	100,000
長期前払費用	11,198	利益剰余金	1,615,349
繰延税金資産	137,199	利益準備金	32,500
差入敷金保証金	497,920	その他利益剰余金	1,582,849
ゴルフ会員権	10,250	別途積立金	134,100
前払年金費用	46,085	繰越利益剰余金	1,448,749
その他	42,857	評価・換算差額等	6,629
貸倒引当金	△ 6,862	その他有価証券評価差額金	6,629
		純資産合計	1,851,978
資産合計	5,245,124	負債・純資産合計	5,245,124

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

i) 市場価格のあるもの

当事業年度末の市場価格等による時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

ii) 市場価格のないもの

移動平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法を採用しております。

なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次の通りです。

建物・附属設備	7年～43年
構築物	10年
機械及び装置	17年
工具器具備品	2年～20年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては5年の定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒見込率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

支給対象期間に基づき期末における支給見込額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時に損益処理しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員への退職慰労金の支給に備えるため、期末支給見込額を計上しております。

(4) 収益の計上基準

当社は、下記の5ステップアプローチに基づいて、収益を認識しております。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 取引価格を契約における履行義務に配分する。

ステップ5: 企業が履行義務の充足時に(又は充足するにつれて)収益を認識する。

当社は、主に総合ビル管理業務を行っております。具体的にはプロパティマネジメント業務、設備管理業務、及び清掃業務等を顧客に役務提供することを履行義務としており、原則として役務提供が完了した時点で履行義務が充足されると判断し、当時点において収益を認識しております。また、工事関連業務取引に関して、期間がごく短い工事を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識し、一時点で充足される履行義務は、工事完了時に収益を認識することとしております。

なお、一部の国内向け販売において「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)の適用指針第98項の要件を満たすものについては出荷時点において収益を認識しております。

これらの履行義務に対する対価は、履行義務充足後、別途定める支払条件に基づき概ね1年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。顧客との契約において約束された対価から、値引きを控除した金額で測定しております。

2. 収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報について、「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「(4) 収益の計上基準」に同一の内容を記載しておりますので注記を省略しております。

3. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次の通りです。

(1) 繰延税金資産の回収可能性

繰延税金資産 137,199千円

繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積っております。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。また、税制改正により実効税率が変更された場合に、翌事業年度以降の計算書類において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

(2) 確定給付制度における退職給付債務の測定

前払年金費用 46,085千円

当社は、確定給付制度を採用しております。確定給付制度における退職給付債務の測定に使用する割引率は従業員の平均残存勤務期間と同期間の国債及び優良社債の利回りを平均して算定しております。当事業年度の退職給付債務の測定に使用した割引率は0.507%、退職給付債務の金額は798,363千円であります。期末日における国債及び優良社債の利回りの変動に伴う退職給付債務への影響に重要性があると判断した場合は割引率を見直すこととしており、この場合、翌事業年度の貸借対照表において、退職給付債務及び退職給付費用の金額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 270,907 千円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

親会社に対する債権債務

短期金銭債権 1,769,629 千円

長期金銭債権 1,405 千円

短期金銭債務 260,432 千円

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び負債発生の主な原因別内訳

固定資産	
賞与引当金	90,992 千円
未払社会保険料	15,721 千円
未払事業税	11,133 千円
役員退職慰労引当金	1,926 千円
貸倒引当金	8,598 千円
投資有価証券評価損	2,976 千円
その他	14,623 千円
小計	145,971 千円
評価性引当金	△ 5,845 千円
繰延税金資産(固定)合計	140,125 千円
固定負債	
その他有価証券評価差額金	2,925 千円
繰延税金負債(固定)合計	2,925 千円
差引:繰延税金資産(固定)計上額	137,199 千円

(2) グループ通算制度の適用

当社は、グループ通算制度を適用しております。
また、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。

6. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高	
親会社	三井物産(株)	被所有 直接100%	業務受託契約の締結	業務受託売上(注1)	1,544,900	売掛金	69,619	
			役職員の出向受入					
			運転資金の貸付	資金の貸付(注2)	6,150	短期貸付金	1,697,548	
			グループ通算制度に係る未払計上	グループ通算制度に係る未払計上	45,296	未払金	68,002	
			賃料回収業務に係る預り計上	賃料回収業務に係る預り計上(注3)	1,162,018	預り金	166,200	

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(注2) 資金の貸付について、貸付利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、取引金額は前事業年度時点との差額を表しております。また、担保の提供は受けておりません。

(注3) 賃料回収業務に係る預り金を三井物産(株)に支払うにあたって、手数料を差し引いておりません。

(2) 兄弟会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容(注1)	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	三井物産都市開発(株)	—	定期建物賃貸借契約の締結	支払家賃	120,614	差入保証金	127,246

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

7. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 46,299 円 46 銭
(2) 1株当たり当期純利益 8,378 円 02 銭

8. 当期純損益金額

当期純利益 335,120 千円